

日本共産党高島市会議員団



森脇 徹 議員

ゴミ減量で環境センターの延命を

日量40トンを超えるゴミを処理する環境センターの故障は市民に不安を与えた。ゴミ減量は生産者責任が大きい。しかし、環境省と市は家庭ゴミ収集手数料を有料化すれば減量出来るとしている。果たしてそうか。

問 焼却場持込みの6割が紙類。分別で3割減らせば2炉運転が1炉で、10年近く延命でき、3億円以上節約が可能では。また、生ゴミ減量の取組みを。

答 市長
ごみの削減に繋がりに、処理経費の抑制になることから、市民の皆さんとの協働によりごみ減量を推進します。

問 鹿は焼却でなくジビエ化か動物畜場を。

答 動物畜場の建設は、斎場の改修や更新計画時に研究します。

問 破碎機などの改修は外国製から国産化へ。競争入札で低廉化を。

答 修繕が容易となる日本工業規格の製品に順次取替え、点検修繕経費の削減と施設の延命を図ります。



搬入される日量40トンを超えるゴミ

1日のごみ排出量を37.5トンに抑えることで、炉の交互運転が可能となり、施設の負荷軽減と延命が図れます。分別により資源ごみを増やすことや生ごみの減量は、可燃

問 破砕機などの改修は外国製から国産化へ。競争入札で低廉化を。

答 修繕が容易となる日本工業規格の製品に順次取替え、点検修繕経費の削減と施設の延命を図ります。

問 国は延命をした自治体を助成する方針。この新制度活用を。

答 現施設の総括により高度な効率性と利便性などに優れた整備に向けて、新たな制度を活用する研究します。

問 患者者に信頼される病院経営が出来、市内医療環境を熟知した管理者の選任が可能か。

答 市長
病院事業の公営企業法全部適用は、公立病院として安定した経営のもとで良質な医療を

たかしま21



山川 恒雄 議員

なぜ急ぐ！病院事業に全部適用？

問 高島市民病院開院(24年4月)を前に、23年4月より病院事業に地方公営企業法の全部適用を導入するための条例案件が提案されているが、市民にも分かるような形で、以下市長の見解を求める。

① これまでの一部適用から全部適用導入を提案するに当たっての確たる理由付けについて。

② 最も重要である病院スタッフとのコンセンサスは得られているのか。特に病院管理者選任について、市長の責任ある選任を強く願う職員組合に対してはどうか。

③ 病院整備事業は、現在建築工事費を中心



市民病院開院に向けて変わる高島病院

に47億円強の契約がされており、残りの医療機器等(概算予算約16億円)の入札は、23年5月頃に予定されており、全部適用導入後となり、議会によるチェック

機能が十分発揮出来なくなると言う大変重要な問題が発生することについて。

答 市長
全国的に医療環境が厳しい中で、公立病院として安定した経営の

もとで高島の地域医療を持続するため、次の5点を目的に実施します。①経営責任者の明確化。②機動性・迅速性の発揮。③病院運営の自立性の拡大。④業績に応じた給与体系の導入。⑤職種に応じた手当の支給。により充実してまいります。事業管理者の選任については、人事権を与えるなど運営面での権利と責任を明確にし、関係者と調整して適任者を選任してまいります。

次に、医療機器は平成24年4月に開院予定から、平成23年度から順次購入します。契約等に関する財務規定は現在の一部適用から全部適用後も同じ対応となり、議会等のチェック機能の変更はありません。

向けて、新たな制度を活用する更新計画を研究します。

問 地デジ難民作るな

市内32共同アンテナ移行は、来年4月までに完了か。生活困窮世帯への無料チューナー配布はどうか。

答 市長
市内32の難視聴地区は年度内にデジタル化が完了するよう支援します。生活保護世帯などには対応チューナーが無償給付されます。

問 病院経営を市長から管理者への移行を急ぐな

答 市長
営農厳しい中、市内外から新規に就農する若者が増えている。特に中山間地区の若者と集落の指導者に支援強化を。

問 就農若者に支援を

答 市長
若者就農者の支援に努めます

問 患者者に信頼される病院経営が出来、市内医療環境を熟知した管理者の選任が可能か。

答 市長
病院事業の公営企業法全部適用は、公立病院として安定した経営のもとで良質な医療を

問 就農若者に支援を

答 市長
営農厳しい中、市内外から新規に就農する若者が増えている。特に中山間地区の若者と集落の指導者に支援強化を。

問 地場産業振興に対する西川市政の施策について、以下質す。

答 市長
本市の産業経済部門には、JA4団体を始め、森林組合・商工会・観光協会など、それぞれの産業分野の振興を図る実践団体が存在します。それらの団体と行政がどのように仕事を分担し、マネージメントしていくのか、つまり役割と責任のあり方を互いに確認しながら

問 地場産業振興に対する西川市政の施策について、以下質す。

答 市長
本市の産業経済部門には、JA4団体を始め、森林組合・商工会・観光協会など、それぞれの産業分野の振興を図る実践団体が存在します。それらの団体と行政がどのように仕事を分担し、マネージメントしていくのか、つまり役割と責任のあり方を互いに確認しながら

問 決算審査結果報告書について、改善計画書の作成と改善結果の報告等について早急に検討し対応します。

答 市長
決算審査結果報告のご指摘を真摯に受け止めるとともに、改善計画書の作成と改善結果の報告等について早急に検討し対応します。